

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	自治体学校 in 静岡参加		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ② 研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

本自治体学校に参加し、研修を深めることで議会活動に役立て、住民本位の自治体になるよう努める。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 元年 7月 27日 (土) 13時～29日 (月) 11時 45分	会場：静岡市民文化会館／グランシップ・パルシェ／清水文化会館マリナート 主催：第61回自治体学校実行委員会

報告内容・実施したこと	<p>1 研修の概要</p> <p>後援：静岡県／静岡市／牧之原市／静岡県市長会／市議会議長会／町村回・町村議町会／他マスコミ各社 自治体学校実行委員会の母体は「自治体問題研究所（理事長 岡田知弘氏）」</p> <p>日程：</p> <p>27日 全体会 静岡県民文化会館大ホール 特別発言 (①浜松市の水道事業民営化問題、②沖縄辺野古県民投票が示したもの、③離島除き全国一人人口の少ない村大川村の取り組み) 記念講演 岡田知弘氏「憲法と自治のチカラが地域の未来を切り開く」グローバル経済の中で、「経済性」(短期的な金儲け)に対抗し、「人間性」(命と暮らしを尊重すること)が求められている。とりわけ地方自治体のあり方が、全国的でも足元でも焦点になってきていると指摘。かつての蜷川京都府政の時代のように今こそ憲法を暮らしに生かす政治に取り組むべきと結んだ。</p> <p>28日 分科会 グランシップ・パルシェ 第11分科会「自治体財政の仕組みと課題」 ナイター企画 「リニア 深刻な水問題と自然環境への影響」静岡が大井川の水の減量を懸念している背景に、かつて東海線の丹那トンネル工事での大量の湧水で上にあったワサビ田が閉業になったり田んぼが干上がったりした経験があり、静岡の人々は、そのことが長く心に残っている。</p> <p>29日 全体会 (閉会集会) 清水文化会館マリナート大ホール 特別講演 前 (初代) 牧之原市長 西原茂樹氏「対話による協働のまちづくりを語る」市の位置が浜岡原発の20キロ圏内のため、福島原発事故後浜岡原発について市も市民も原発廃止・推進巻き込み議論、結果平成23年9月「浜岡原発永久停止決議」(牧之原市議会)。市民との対話による協働のまちづくりを進める。浜岡原発再稼働・停止問題、第2次総合計画、津波防災まちづくり計画など市民参加で取り組む。ここに市長も参加するが、特に発言はせず見守る。</p> <p>2 分科会研修内容</p> <p>第11分科会「自治体財政の仕組みと課題」講師：川瀬憲子 静岡大学教授</p> <p>(1) 第2次安倍政権以後税源が国に集約されてきている。中央集権型へ移行か？</p> <p>2008年法人地方税の一部国税化、地方譲与税化</p> <p>2012年「一括交付金」(地域自主戦略交付金) 廃止</p> <p>2014年度と2016年度 法人住民税の一部交付税の原資化 (地方税が国税に)</p> <p>国税と地方税の割合 (税源配分) は「三位一体改革」前の水準に</p> <p>消費税10%以後の法人住民税 都道府県3.2%⇒1.0%、市町村9.7%⇒6.0%</p> <p>地方消費税 5% (1997年) 1%が地方譲与税に</p> <p style="padding-left: 20px;">8% (2014年) 1.7%が地方消費税に</p> <p style="padding-left: 20px;">10% (2019年?) 2.2% (「軽減税率8%」は1.76%が) 地方消費税に</p>
-------------	--

地方財政計画（2019年度）

国の一般会計101兆円、交付税特別会計15.9兆円、地方財政計画89.6兆円
財政制度審議会の方針（2017年）

- ・地方財政計画の歳出を着実に抑制、歳出歳入のギャップを縮小。
- ・地方単独事業（特別枠やまち・ひと・しごと創造事業）の水準について適正規模に縮小する
- ・給与関係経費、公営企業繰出金の精査など、地方歳出歳入の適正化・効率化

などを確認。

審議会の意見

・一般財源の総額を確保すること、地方公務員の数はピーク時の328万人（1994年度）に比べると274万人（2014年度）にまで大幅な減となっており、社会保障などの対人サービスを提供するためにはマンパワーの確保が重要でこれ以上地方公務員の数を減らすことは限界にきている。2017年度は230万人。

（2）地方交付税

地方交付税の2つの側面

- ・地方自治の保障（自治体への財源保障と自治体間の財政調整）
- ・地方財政の国家的統制手段（国による統制）財政統制と財政誘導

地方交付税は2012年から6年連続で削減されている。

2016年度16.7兆円、2018年度16兆円、2019年度15.9兆円

地方交付税の財源

- ・国税の一定割合を繰り出す（2019年度から決定）
- ・所得税・法人税の33.1%、酒税の50%
- 消費税の20.8%、地方法人税の全額

地方交付税の算出方法

- ・基準財政需要額－基準財政収入額－調整額＝各自治体の地方交付税
- ・基準財政需要額＝単位費用×測定単位×補正係数
- ・基準財政収入額＝法定普通税×標準税率
- ・留保財源率25%
- ・普通交付税（94%）と特別交付税（6%）
- ・基準財政需要額にトップランナー方式の導入（2016年度から）

歳出の効率化の観点から民間委託等の業務改革を実施している自治体の経費水準を基準財政需要額に反映するトップランナー方式を始める。単位費用の計上されている23全ての業務の経費見直しを3～5年かけて段階的に導入。

※2016年度 地方行政サービスの見直し（16業務）

民間委託：学校用務員、本庁舎夜間警備、公用車運転、学校給食（運搬）、プール管理、道路維持補修・清掃等、案内・受付、一般ごみ収集、本庁舎清掃、電話交換、学校給食（調理）、競技場管理

指定管理者制度導入：体育館管理、公園管理

庶務業務集約：庶務業務の集約化

情報システムクラウド化：情報システムの運用

（3）ほかに「地方創生」と交付金、「静岡市財政」の事例



駿河湾からの富士山 (提供: 静岡県観光協会)

憲法と自治のチカラが
地域の未来を切りひらく

みんなが先生 みんなが生徒

第61回

自治体学校

in
静岡

2019年7月27日(土) ▶ 29日(月)

静岡市民文化会館 / グランシップ、パルシェ / 清水文化会館マリナート

1日目 ● 全体会 7月27日(土) 12:30~17:00 静岡市民文化会館



記念講演

「憲法と自治のチカラが
地域の未来を切りひらく」

岡田知弘 (京都橘大学教授)



特別発言

「日本一小さな村から自治を
発信する」

和田知士 (高知県大川村村長)



特別発言

「水道事業は公営で
いいじゃないか」

池谷たか子
(浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク事務局長)



特別講演

「対話による協働の
まちづくりを語る！」

西原茂樹 (前 静岡県牧之原市長)

3日目 ● 全体会 7月29日(月) 9:30~11:45

主催 ● 第61回自治体学校実行委員会

後援 ● 静岡県 / 静岡市 / 牧之原市 / 御前崎市 / 静岡県市長会 / 静岡県市議会議長会 / 静岡県町村会 / 静岡県町村議会議長会 / 静岡新聞社 / 静岡放送 / 中日新聞東海本社 / 読売新聞静岡支局 / 朝日新聞静岡総局 / 毎日新聞静岡支局 / 産経新聞静岡支局 / 共同通信社静岡支局 / 時事通信社静岡総局 / 株式会社テレビ静岡 / 静岡朝日テレビ [2019年4月10日現在・順不同]

感想
まとめ
市に活かせること

- ・改めて自治体財政の仕組みを学んで、理解が深まった。
- ・安倍政権の地方に対する狙いが概ね理解できた。
- ・地方財政計画など最近の地方財政を取り巻く動きなどが示され、参考になった。
- ・3日目の牧之原市の西原前市長の講演で対話を重視するまちづくりを目指して条例（自治基本条例）にまで盛り込んだことは市民を対等の存在に考えていることがうかがえた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、決算審査に向かう。
- ・会派の次年度予算案に関する提言の参考とする。
- ・会派として調査継続中。